



西野正人

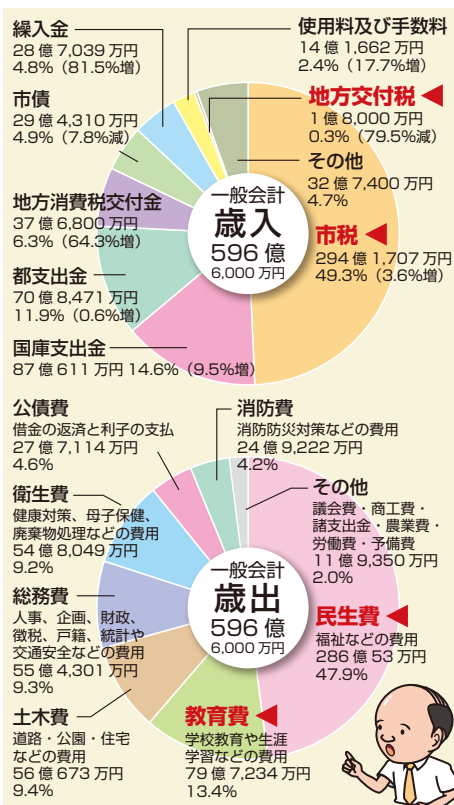
ハッキリ言います!
市政にひとこと!



連絡先/〒191-0011 日野市日野本町6-9-1 TEL 042-582-4381/FAX 042-582-2866

HP: <http://www.nishino1.com/> E-mail: nishino@eco.ocn.ne.jp

一般会計 596億6千万円 平成27年度予算は、市制始まって以来の大型予算!



平成27年第1回定例会(3月議会)が3月2日より27日まで開催されました。今議会では、平成27年度一般会計予算・特別会計予算が審議されました。今回、私は一般会計予算特別委員会にて審議にあたらせて頂きました。平成27年度予算は一般会計において日野市制始まって以来の大型予算となりました。歳入歳出とも596億6000万円となり、前年度より43億9000万円増です。歳入では、市内輸出関連大手企業の業績回復により法人市民税が前年度対比約9億9600万円(55.3%)増の27億1600万円の増収見込みです。

しかし、市税の増収により財政収支比率が改善するために地方交付税が7億円の減となってしまいます。現在の仕組みにおいては仕方のないことですが、予算確保という意味では頑張っても頑張らなくても一緒となり、不公平ではないかと感じるどころです。また、足りない分は財政調整基金約17億3700万円を取り崩して充てますが、この財政調整基金も積立残が約33億円になってしまい、同じ予算規模で推移すると2年程で無くなってしまいう計算となり危惧されます。

では、なぜこのような大型の予算となったのでしょうか。主な注目点は、民生費と教育費の増大が挙げられます。民生費は、前年度より約11億1600万円増。また、教育費は、前年度より約19億5000万円増であり、その事業に、第5小学校の校舎増築や第2中学校の北校舎改築が挙げられます。その他にも、私が以前一般質問等で取り上げた、「公共施設白書」や「産業強化」、「健康長寿」に関連する事業も予算化されています。注目事業を下に紹介します。

- 日野市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- 東宮下地区センターの移設、旭が丘地区センターの建替え基本設計
- 公共施設等総合管理計画の策定、固定資産台帳の整備
- 市庁舎の免震化及び長寿命化計画の推進
- 日野二中北校舎改築、五小増築
- 屋内運動場の非構造部材の耐震化
- 通学路防犯カメラの設置
- 歩きたくなるまちづくり計画策定
- セツ塚公園の整備、ウォーキングサイン作成・設置、健康器具設置

- 子どもへの学習支援及び居場所での生活支援
- 障害者生活・就労支援センターの開設
- ごみ処理広域化に伴う周辺環境整備
- 災害時情報網の整備、緊急通信システムの整備
- 空家対策の推進、改訂住宅マスタープランの推進
- 南平体育館の建替基本計画案の策定、多摩平テニスコートの改修工事
- 商工の活性化、企業立地奨励金制度の導入
- 多摩平の森仕事創出拠点づくり事業
- プレミアム付商品券の発行、地域ポイント事業

注目事業

新石自治会 — ごみ処理広域化反対運動を終結!



ごみ処理の広域化に反対し活動を続けていた新石自治会が、3月29日に総会を開き、自治会としてのごみ広域化処理反対運動の終結を決定しました。これまで新石自治会では様々な反対運動を続ける中、平成26年4月から「新石ごみ広域化対策委員会」を設置し、独自に市長と協議する組織を設け、これまで8回に渡り会議を開催し、その結果、基本計画で施設規模の縮小(現在の施設規模と同等)、煙突高の伸長(59mを85mへ)、マテリアル・リサイクルの早期実施、30年後の建替えを石田地区以外にするなどの計画変更にいたりしました。その後、この内容も含め、市から地域コミュニティの核となる施設づくり、公園等の環境整備など地元周辺環境整備案が提示されました。日野市・小金井市・国分寺市と東京都、環境省とのごみ広域化事業が進み、議会制民主主義の中でこれ以上の反対運動が実を結ぶことは困難であると判断し、終結にいたりしました。新石自治会の判断は、地域のことを考えての決断であり、反対運動の終結は英断と言えると思います。今後、私も微力ながら周辺環境整備に尽力したいと思います。

補正予算で新カワセミ商品券発行—25%プレミアム!

**国の緊急
経済対策を
活用!**

平成 26 年度一般会計補正予算で、景気回復を地方にも波及させるべく設けられた、国の緊急経済対策に関連し、地域消費喚起・生活支援として 1 億 2,000 万円を計上しました。

- 25%プレミア商品券の発行等に 6,840 万円
- 多子世帯・ひとり親等支援に 5,160 万円

地方創生として 6,236 万円の予算が計上されました。

- 地方版総合戦略策定 1,136 万円
- 産業競争力強化ビジョン策定 600 万円
- (仮称) 多摩平の森産業支援施設内装等 3,012 万円
- (仮称) 創業応援プロジェクト 600 万円等

尚、新カワセミ商品券の発売は 7 月 11 日 (土) の予定です。

地域消費喚起・生活支援型

国	7,800 万円
都	3,800 万円
市	400 万円
合計	1 億 2,000 万円

地方創生先行型

国	5,800 万円
市	436 万円
合計	6,236 万円

日野市企業立地支援条例・防犯カメラ設置条例が制定!



超高齢化社会に備えるためにも産業基盤の強化は、日野市にとっても重要な課題です。社会保障費が急増するなか、職住が近接するバランスの良い街づくりが大切です。区画整理が進む地域からの企業の転出を危惧し、これまで一般質問でも取り上げ、産業基盤の強化をうたえてきましたが、この議会で「企業立地支援条例」が制定されました。この条例は、市内産業の支援、誘致を含めた企業立地の強化・促進を図るためのもので、右に示した各種の奨励金などを設けるものです。

- 企業立地奨励金
- 産業創出施設設置奨励金
- 貸し施設設置奨励金
- 産業用地確保奨励金
- 生産設備設置奨励金
- 雇用促進奨励金

写真はイメージです



犯罪が増加する昨今、犯罪の発生を抑止するためにも、防犯カメラの設置は有効な対策のひとつです。この問題に関しては、平成 24 年第 2 回定例会にて一般質問をいたしました。公共の場所に防犯カメラを設置するには、市民の権利を保護するため適切な措置を講ずる必要もあり、条例の制定が必要です。日野市では、今回の議会で「日野市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」を制定しました。この条例は、公共の場所における防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項を定め、市民等の権利利益を保護し、市民等が安全に安心して暮らし続けられるまちの実現をめざすためのものです。



平成 27 年度一般会計予算特別委員会での質問

職員採用・職員研修について

職員の人事評価や研修については、平成 25 年第 2 回定例会においても一般質問し、多くの職員を指導・管理する職員と、部下のいない職分が同等の職員との評価のあり方等の問題を指摘しました。これでは労働意欲の向上や職員の研鑽・努力に課題を残します。今回、これらの問題を踏まえ、職員の適正評価を行なえるように職員研修業務が予算計上されました。

市道街路灯 LED 化について

日野市内の市道街路灯 10,950 基をリース・補助金活用によって一気に LED 化すべきと提言しました。ある試算によると、電気代や修繕費、サービス料金等を勘案すると、現状と比較して年間約 1,064 万円のコストダウンとなります。また、CO₂ の排出量も年間約 1,072 トンの削減となります。このような市民に公益性の高い施策は、前例に拘らず積極的に進めるべきです。

奨学金の支給について

市内高校生奨学金の申請件数は、平成 24 年 82 名、平成 25 年 88 名、平成 26 年 91 名でありましたが、奨学金の支給は、所得の低い方から 50 名までで、残りの子供達は奨学金を得ることはできませんでした。この支給審査のあり方を、一定の基準が満たされていれば 50 名を超えても支給すべきだと提言させて頂きました。向学心のある子供達に広くチャンスを与えるべきと考えます。